経済学部の発展を支えた人々

戒田郁夫

はじめに

洋の東西を問わず、伝統ある大学に『大学史』のないところはない。わが国の場合、伝統校は学部から構成されている総合大学であるので、学部別の「学部史」が作られ、それらの総合のうえに初めて大学史が完成したということができる。そして「学部史」とは学統、すなわち学部の学問研究の伝統の歴史である。伝統の担い手は人であるから、学部史は研究・教育者の歴史が中核となる。この意味で本学はいまだ本格的な『大学史』作成の過程にあるといえよう。

本学の組織的で本格的な経済学の研究と教育は、大正六（一九一七）年の「早稲田の学内騒動」で辞任した経済学者宮島綱男[1]を経済学教授として大正十（一九二一）年に迎えた頃から始まった。

大正十一（一九二二）年六月に「大学令」による大学を設置、大学部に法学部（法律学科・政治学科）、商学部（商業学科）が設けられ、大学予科および大学院を併置した関西大学は、更に同十三（一九二四）年三月に大

学部商学部に経済学科を増設、八月には商学部が経済学部と改称され、経済学科と商学科に分けるという組織替えが行われた。それまでの法学の研究・教育重点主義から経済学の研究・教育へ教学の主軸が徐々に変化し始めた。その功績は専務理事兼教授の宮島と総理兼学長の山岡順太郎の手腕によるものであり、経済学部の本格的な発展がみられるようになったのは昭和の年代に入ってからである。『関西大学百年史　人物編』（昭和六十一年十一月発行）に掲載されているこの時期の経済学研究者の数がわずか五指に満たないのはそのためである。

しかしながら、経済学の研究・教育の発展に貢献したのは『人物編』に採録されている代表的な教授だけでない。今では忘れられている教員のなかにも学部の発展に寄与した人々のいることは論を俟たないであろう。このささやかなノートは、現在手持ちの数少ない資料をもとにして、戦前、とりわけ昭和前期に在籍された二、三の先輩諸教授の記録を纏めたものである。

I

『大正十五（一九二六）年卒業アルバム』の「大学部教授講師名簿」と『関西大学校友会学友会会員名簿（一九二六年十一月三十日現在）』の「教授及び講師」から当時の教員数を見てみると、総数八十一名である。そのうち大学部所属教員は三十一名（但し、軍事教練担当の二名を除く）であるが、二学部六学科の経済学関係科目の担当教員は宮島綱男、岩崎卯一（社会政策）、沖中恒幸（経済学、経済史、経済書研究）、小川郷太郎（財政学）、田辺信太郎（商業史、商業政策）、山村　喬（政治書研究、工業政策）、森下政一（財政学、英語経済）の七名にすぎない。このうち、小川や森下のように、政界と学界に二股を懸けていた教員以外の、本学専任の経済学者と見なすことのできるのは早稲田大学出身の宮島綱男（一八八四－一九六五）と早稲田及びベルリン大学出身（最終学歴）の沖中恒幸（一八九五－一九八一）の二

名だけである。少なくとも当時の関西大学における経済学の研究・教育の組織は真に渺たるものであった。

II

大正十四（一九二五）年十二月に創刊された都市問題の専門誌『大大阪』（大阪都市協会発行）の第十巻第一号（一九三四年一月発行）から第六号（同年六月発行）に「大阪の学校評判記」が連載された。採りあげられた学校は本学以外に、大阪外国語学校、大阪高等学校、大阪商科大学の三校で、（その一）と（その二）が「関西大学の巻」である。この種の企画にありがちな興味本位の記事といえなくもないが、当時の関西大学の教授陣の状況や特徴を外部の人の目で描かれた資料という点では参考になるであろう。

「関西大学の教員は法政経済商文哲学各科合わせて約八十名、中堅に京大系が頑張って居る輸入が二十あまり。教授は大体、これを三つの型」、①純粋学徒型教授　②紳士乃至外交官型教授（「徳育家であり学生主事によろしく、更に就職委員に適当」な教授）③骨董型教授（「十年一日の如く、同じノートの切売りをして教授生活を営んで居て競売にも附せない」教授）にわけることができ、その比率は七十五対十五対十であると。次いで記者（湯川　寛）は法文学部（大正十四年二月法学部を改称）の法律学科、政治学科、哲学専攻科、英文学専攻科、経済学部の商学科、経済学科の人気教授や名物教授を二十名あげてその言動や人柄、学説に触れている。

経済学部経済学科の項で採り上げられている教授は正井敬次と武田鼎一である。「山本勘兵衛に似た風貌」の正井（金融論）は「地味な学者」で「経済学科のピカ一」の人気教授である。武田は「世界に三人しか同意者がないという平均価値説の主張者」で、当時の本学ドイツ語講師の向　軍治[2]張りの毒舌で「風呂敷」というニックネームがつけられた名物教授であったそうである。

この記事の掲載された雑誌の発行年月は学年度でいえば、昭和八（一九三三）年度である。因みに、同年度の

大学学部の「学科担任表」[3]をみると、正井教授の担当科目は「セミナリー（金融）、貨幣論、金融論、外国為替」、武田教授のそれは「英語経済、特殊経済問題研究、経済学、セミナリー（経済学）」である。他に、経済学関係の科目担当者[4]として、岩崎卯一教授（社会政策）、磯部喜一助教授（植民政策、工業政策）、滝沢喜子雄教授（銀行論、簿記、外国経済書研究）、田辺信太郎講師（商業史、英語、経済史）、高田保馬講師（特殊経済問題）、中村良之助助教授（経済地理）、矢口孝次郎助教授（英語、文明史、外国経済書研究）、古川　武助教授（経済学史、セミナリー〈経済学史〉）、赤羽豊治郎講師（農業政策）、森下政一教授（セミナリー〈財政〉、財政学、地方自治、英語経済）の名前がみられる。なお、上述の「評判記」では岩崎については哲学科、森下は政治科、田辺は商科の人気教授として採り上げられている。

上記の教員の担当は大学学部の授業だけではない。正井は専門部第一部と第二部で「外国貿易」と「外国為替」、武田は専門部第一部と第二部で「経済原論」、滝沢は専門部第一部と第二部で「商業通論」「商業政策」「商業歴史」を担当、助教授の磯部は専門部第一部と第二部で「工業政策」「農業政策」「植民政策」「経済政策一般」、中村は予科で「地理」、専門部第一部で「地理」「交通論」、第二部では「経済地理」「商業地理」「交通論」、矢口は大学予科で「英語」、専門部第一部と第二部で「経済史」、古川は専門部第一部で「経済原論」「経済学史」、第二部で「英語」「経済学史」「経済原論」を兼担している。翌年には磯部、中村、矢口、古川は専門部教授に昇進[5]した。

III

昭和三（一九二八）年四月、京都帝大経済学部の大学院在学のまま本学の専任講師に就任した「生粋の浪速っ子」磯部喜一（一九〇二―八七）は、約十七年間の在任後、東京工業大学に移ってからも教育・研究に研鑽し、停年退職後同大学と次の勤務校の武蔵大学の名誉教授に

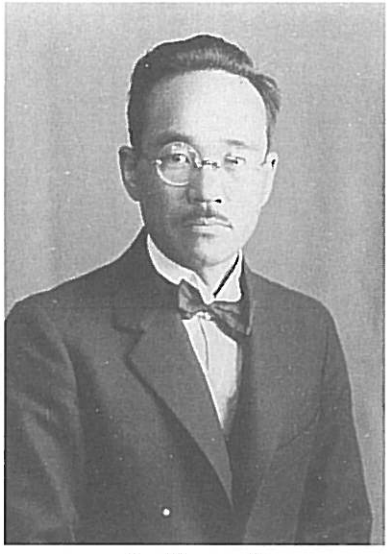
矢口孝次郎

磯部喜一

推挙された。磯部の専攻である工業経済学と中小企業論に関する研究業績は『武蔵大学論集』の「磯部喜一教授古希記念号」（一九七七年十二月発行）に掲載されている。東京に仕事と生活の場を移した磯部の活躍は研究・教育の分野にとどまらず、厚生省中央社会保険医療協議会会長や日本工業経営学会会長を歴任する等々、社会活動にも貢献した。[6]

長野県松本出身の矢口孝次郎（一九〇三－七八）は大正十四（一九二五）年三月に東京商科大学（研究科）を卒業して直ちに本学専門部講師に就任、爾来四十六年間、研究・教育に専念し、本学を関西における「イギリス経済史のメッカ」に育てあげ、昭和三十四（一九五九）年八月に第二十二代学長に選出された本学有数の学者である。矢口の略歴や研究業績については多くの記録や資料が公刊[7]されているので、殊更に屋上屋を重ねるまでもないであろう。

一方、佐賀出身の古川　武（一八九九－一九六三）は大正十一（一九二二）年三月に本学の大学部卒業後、同



古川　武

年四月、当時成績優秀な卒業生の就職先として確保されていた専門部関西甲種商業教諭に就任（一九二六年四月には関西大学第二商業学校教諭を兼任）[8]、その間に京都帝国大学に入学して経済学を研究、昭和三（一九二八）年三月に経済学科を卒業、同年四月に本学専門部講師に着任、昭和五（一九三〇）年五月専門部助教授に、そして四年後の九年四月には教授に昇進した。古川は昭和十三（一九三八）年三月に依願退職したが、その前年の昭和十二年六月に叢文閣から『国民主義経済学の基礎理論』を公刊している。彼の唯一の単行書であるこの本は英・独・仏・日等の経済学者（マーシャル、キャノン、ケインズ、ゾンバルト、メンガー、マックス・シェラー、リーフマン、シーニオア、セリグマン、石川興二、高木友三郎等）の著作を検討、批判し「国民経済学」の必要性を主張したものであるが、しかし研究書というよりは教科書的色彩の濃い著作である。

本学を退職した後、大阪商業大学教授に転任した古川は、同大学の『論集』第六号（一九五五年十月発行）に「資本主義経済学と社会主義経済学との傾向的一致とその問題点」を寄稿した以外、本学退職以降から死去（一九六三年六月七日）までの間、研究活動をしめす業績は現在のところ見当たらない。

中村良之助（一八九七―一九五七）といえば、今も愛唱されている「学生歌」（浪江源治作詞）の作曲者としてよく知られている。中村は大正六（一九一七）年三月に天王寺師範学校本科第一部を卒業した後、同年四月から十一（一九二二）年十一月まで天王寺第五尋常高等小

学校訓導を務め、その間に本学の高等商業科（大正八年四月入学、同十一年三月卒業）を経て入学した予科を同十三（一九二四）年三月に修了、戸田省三（一八九八―一九二七）[9]、森川太郎（一九〇一―七四）[10]等と共に、同年四月に設置された関西大学第二商業学校の教諭に就任（大正十三年五月から昭和六年三月まで在任）して勤労生徒の教育に専念しながら、同年四月に二部経商学部に入学、昭和二（一九二七）年三月同学部を卒業すると、四月から専門部講師に採用され「地理、英語、産業貿易論」を担当（昭和八年三月まで）した。そして翌年の四月十二日に「関西大学留学生」として欧州に向けて出立、主としてパリ大学で「地理学、国際貿易、産業論等を研究」した篤学の人であった。

中村良之助

欧州に無事到着した中村は昭和三（一九二八）年六月に英国ケンブリッジで開催された国際地理学会に日本からの参加会員約十名のうちただ一人の私学教員として出席、八月末にはパリに落ち着き、同年の暮れからソルボンヌと並び称される名門校コレジ・ド・フランスのジュアン・ブリューヌ教授の指導をうけた。その間、翌年五月にマドリードで開催された第十三回国際連盟協会に日本委員として参加、同年七月にはブルューヌ教授とフランス地理学会図書館長ライズラー氏の推薦で同学会の終身会員となった。

昭和五（一九三〇）年一月二十四日、一年十ヵ月ぶりに新知識を携えて帰朝した中村は研究・教育に専念、昭和九（一九三四）年四月に専門部助教授に、そして同十一年（一九三六）四月には教授に昇進した。

昭和二十一（一九四六）年十一月二十七日、占領軍総司令部による教職追放（軍国主義者・極端な国家主義者の罷免）命令により設置された本学経済学部の教員適格審査委員会（委員長森川太郎教授）は中村だけを不適格者と判定した。[11] これより先に辞表を提出した彼は同年十月から日本輿論新聞社に嘱託として勤務、論説・社説を担当した。同二十三（一九四八）年一月には合資会社ふじ書房、株式会社芸同出版社の顧問として「学校用地図・統計図表編集指導」に携わった。同二十八（一九五三）年四月、彼は後述の武田鼎一の係わった新設の奈良県立短期大学の教授に招聘された。そして同時に七年前には、辰巳経世[12]とは逆の理由で石もて追われた母校の教壇に彼は再び非常勤講師として立つことになり、昭和三十一年度まで経済地理の講義を続けた。本学においては話題つくりの人[13]であった中村は、昭和三十二（一九五七）年二月五日、五十九歳で生涯を終えた。

中村の著作は単行本が九件（関西大学図書館情報検索システム「KOALA」で検索可能）、論文およびエッセイが四十四点である。後者の掲載誌は大部分が本学発行の雑誌（『千里山学報』、後継誌の『関西大学学報』、『研究論集』）である。中村が編集兼発行人であった奈良県立短期大学『研究季報』第一巻第一号（昭和二十九年三月発行）と第二巻第一号（昭和二十九年七月発行）には彼の研究論文「経済地理学と人文地理学」（一）（二）が掲載されている。これが中村の最後の執筆論文と思われる。

九件の単行本のうち敗戦年である昭和二十（一九四五）年八月以前の、所謂戦前・戦中期に出版されたものは六件で、昭和七（一九三二）年四月に関西書院から出版された彼の最初の専門書『経済地理学　第一冊』（非売品）は講義案でガリ版刷りである。他の著書の多くも関西大学の学部「講義用」に纏められた教科書で、枚数も百ページに満たない。戦後初の著書は、奈良県立短期大学で使用された講義案『地理学　学界の趨勢と世界経済の連携　第一冊』（三和書房、昭和二十九年六月発行）であるが、これは彼の著作のなかで唯一学術書の香

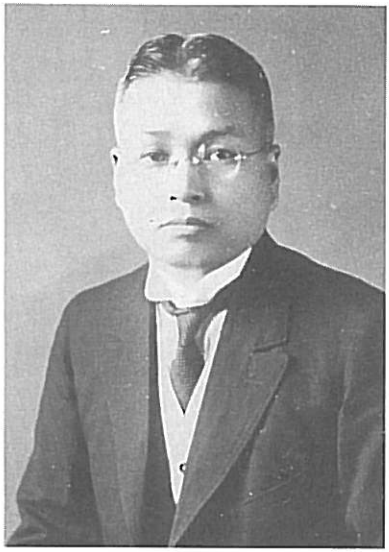
りを放つものである。中村の最後の著作は死の前年の五月に三和書房から刊行された『地理学論』であった。

IV

昭和三（一九二八）年一月、四十五歳で実業界から学界に転職、本学講師に採用され、翌年四月教授に就任した正井敬次（一八八三―一九七九）は昭和六（一九三一）年五月に『貨幣と為替』（大同書院）を処女出版、旧来の学説を批判し自説を展開した。同十（一九三五）年九月には博士請求論文『貨幣価値の研究』（日本評論社）を上梓するなど、貨幣、利子、金融、為替、国際経済に関する優れた研究業績を次々に著した正井は、敗戦後の昭和二十一（一九四六）年五月には本学最初の公選学長に選出されたが、連合軍総司令部の教職追放令に抵触、翌年学長を辞任し、退職せざるをえなかった不運の人である。[11]

正井敬次

一方、「風呂敷」教授武田鼎一（一八八七―一九五九）も実業界から学界に転じた経歴の持ち主であるが、実業界、学界、宗教界を遍歴した「転がる石」であった。徳島県人の武田は明治三十六（一九〇三）年四月、早稲田大学商科予科に入学、四十（一九〇七）年七月に同大学部商科を卒業、直ちに横浜正金銀行（現東京・三菱銀行）に入行、約五年間勤務後辞職、明治四十五（一九一二）年五月に横浜の増田貿易会社に転職、大正六（一九三一）年同社を辞任、株式会社旭造船所を創立、取締役社長に就任するも、大正十三（一九二四）年五月同社を



武田鼎一

解散した。その後、武田は理論経済学の研究に専念し、昭和三（一九二八）年四月、四十歳の時に本学経済学部講師に就任、翌年四月、教授に昇進した。武田は昭和九（一九三四）年四月（文部大臣許可月日は三月三十一日）、早稲田大学より商学博士の学位を授与された。学位請求論文は「価格論」（『社会経済と統制経済』敬文堂書店、昭和九年四月発行、前編第四章）と「リカードウを中心とする交換経済に於ける労働量原則の研究」（『リカードウ経済学研究』敬文堂書店、昭和十年一月発行、第一編）等で構成され、価値論に時間性と確率の公理を採り入れた研究成果である。既に二年前に提出していたこの論文は「武田の思いつきであって採るに足らないとして」一年間棚晒しにされていた。ところが論文の中核をなす「平均価値説」Die Durchsnittswert theorie von Te-i-i-zi Takeda, Professor an der Kansai-Universitat, Osaka (Japan) が当時ドイツの一流の経済雑誌 *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik.* Jeana, 1931. Folge (135.Bd) S.30-38. に掲載されているのを知った審査員が急遽審査に着手したという曰く付きの学位論文であった。[15]

昭和十二（一九三七）年七月、武田は関西大学を退任、翌月大阪商工会議所専務理事に就任するも、翌年の十二月には辞任し満州共和工業株式会社社長に就いた。しかし、昭和十四（一九三九）年七月には同社を退任、武田経済研究所を設立した。敗戦後の昭和二十四（一九四九）年四月、近畿大学商経学部の教授に招聘され、学界に復帰した彼は奈良県立短期大学の創設のため同大学を

辞任、昭和二十八（一九五三）年四月、奈良県立短期大学の初代学長に就任、「夜遅くまで学長室に立籠もって」執務に励んでいたが、昭和三十二（一九五七）年一月、僅か四年で突然辞表を提出して、宗教法人日本聖神大教会の教祖に就いた。済世救民の事業に専念した武田は志半ばにして昭和三十四（一九五九）年六月二十日、鬼籍に入った。[16]

武田は「実業界と学界の両棲動物」であることを自認し、そこでの豊富な体験から単なる理論家に留まらなかったことを自負している（『竹堂経済瑣談』）が、「早稲田の学生時代からの四十数年来」の親友水谷揆一（一八八五―一九七六）[17]は勤勉で「口も八丁手も八丁の人」であったと武田を評している。[18]

武田多作の人であった。本学の総合図書館に所蔵されている武田の単行書は十四（タイトル）件であるが、死の前年に公刊された本学未所蔵の『経済理論と分配制度革新の基礎理論』（東京芦書房、昭和三十三年五月）を除いて、すべて戦前に公刊されたものである。

武田は大正十一（一九二二）年までに完成した「平均価値説」を「一般好学者」と関西大学の「学生の聴講上」の便宜のために『経済学新論　全』（敬文堂書店、昭和五年四月）という題名で公表した。彼はその中でマルクスの労働価値説を徹底的に批判するため、自説の「経済の基礎理論としての没我的絶対聖の哲学」を叙述し、『全体観的社会経済学』（敬文堂書店、昭和七（一九三二）年）では当時欧米およびわが国の経済学界で鼎立していた主観的価値論を基底とする限界効用学説と労働価値論を基礎に据えたマルクス学説に対抗、「全体主義の理拠に立つところの経済理論」を詳述し、「国家の超個人的目的格性を明らかにした」。

次いで、彼は「リカードウの所得論」を中心として所得分配の均衡論を『統制経済の基本理論』（敬文堂書店、昭和八年三月）で論究、「経済統制の必死性を予言し、その拠るべき理論的基礎を明らかにした」。武田が同書で体系化した「国家主義的統制経済に関する理論的研究」は既に昭和六（一九三一）年末に完成していたが、

翌七年の経済学部「特殊問題講義」で学生に講述、加筆して公刊したものである。武田の回顧によれば、「当時聴講せる学生も、筆者の説を痴人夢を説くものとして、又学界も同様に一顧の価値なきものとして、冷遇した」が、後に独・日両国で行われた「公定価格制による経済統制」は自分の立論の正鵠を証明したものであると。[19]

武田が大学機関誌に寄稿した論文、エッセイのうち、本学の雑誌（『千里山学報』『関西大学学報』『研究論集』）に十七編、近畿大学の雑誌（『論叢』『商経学叢』）に二編、奈良県立短期大学の『研究季報』に十七編が掲載されている。

「武田説」の出発点は昭和五（一九三〇）年十月十五日発行の『学報』に寄稿した「平均価値論」（数理的平均価値指数論）であるが、彼はそれを自己の「創説」であって、その発表時期も「世界的に最も古い」[20]と誇示している。この自信が「風呂敷」と呼ばれた所以であろう。

近畿大学の『論叢』創刊号（昭和二十四年九月）と奈良県立短大の『研究季報』創刊号（昭和二十九年三月）に掲載されている論文は「マルキシズム批判」と「マルキシズムえの抗議」というタイトルで時勢を批判する内容のものである。武田は自ら創立に関与した奈良県立短大の『研究季報』には毎号二編ずつ寄稿しているが、経済学論文の数は逓減し、そのページ数も激減している。代わって第一巻第一号の付録と第二巻第一号（昭和二九年七月）及び第二号（昭和三十年一月）に掲載された「日本国民哲学」（上）（中）（下）の副産物として昭和三十年七月（第三巻一号）と三十一年一月（第二号）に執筆された「儒仏基三教の哲学的研究」の（上）（下）は一四五ページと一三九ページにのぼる長編の論文である。武田が学長を辞任し、宗教団体を設立したのはその一年後である。しかし、彼は昭和三十三（一九五八）年にも既述のように経済学書を公刊し、また三十二（一九五七）年六月（第五巻第一・二合併号）発行の『季報』に「経済発展理論の盲点」、三十三（一九五八）年十一月（第六巻第一・二合併号）には「自由営利資本主義是非論」という小論文を寄稿している。黄泉の国へ旅立つ

まで学界と宗教界に両棲していた武田は、正井と同様、終生好学の人であった。

彼が大正十（一九二一）年から昭和十七（一九四二）年までの二十一年間にわたって、大学機関誌以外の新聞、雑誌等に寄稿した時事論文は二五〇篇（講演速記録六篇および未公表の原稿二六篇を含む）である。[21] それらの主たる新聞は『大阪毎日新聞』（掲載文十二篇、以下同じ）、『大阪時事新聞』（十二）、『日刊工業新聞』（論説三、「工業春秋」欄一〇七）、『大阪朝日新聞』（一）、雑誌は『エコノミスト』（二十）、『実業之日本』（十一）、『ダイヤモンド』（六）、『商工経営』（十二）、『商工行政』（三）、『経済情報』（三）、『レーヨンエージー』（一）、『兵器工業』（一）、その他『大阪商工会議所月報』（二十六）、『清交社会報』（一）等である。

『エコノミスト』への寄稿は彼が本学へ来る前の大正十四（一九二五）年八月一日号から本学を辞任する前年の昭和十一（一九二六）年九月十一日号まで二十篇に及んでいるが、とりわけ昭和五（一九三〇）年七月十五日号（「失業問題特輯号」）と同年八月十五日号（「世界的不況対策号」）、翌年の十一月一日号（「金本位制動揺と列国」）と十二月一日号（「金再禁の事業別分析」）に収録されている彼の論文は「昭和恐慌」に関する重要な文献のひとつである。

武田は研究だけでなく学生の指導においても献身的であった。武田が教授に就任した昭和四（一九二九）年の六月頃、マルキシズム系の「社会科学研究会」が派手な政治活動を行っていた。それに批判的な学生達が七月中旬に純正な学問研究を目的とする自発的な勉強会「千里山経済学会」を結成したが、それの初代会長に就任したのが武田であった。彼は毎月開かれる例会に出席して学生の報告に助言を与えるなど真摯に世話をした。[22]

武田は九年という決して長くはない期間とはいえ、研究・教育に精励し、本学経済学部の発展の基礎作りに貢献したのである。

むすび

意識するかしないかにかかわらず、戦前の本学教員の多くが時勢に乗り、時勢に流されたことは事実である。「早稲田の秀才」武田鼎一と「関大の秀才」中村良之助がそれの典型であった。「素性の良い青年」学者矢口も時勢から逃れることはできなかった。「学者のなかの学者」正井もまた時代の犠牲者のひとりである。いまでは完全に忘れられた人になっている彼らの研究・教育業績を正しく評価して、差し当たって経済学部の発展の歴史のなかに位置づけることが「学部史」作成の第一歩である。そのためには従来の個人作業では限界がある。

二〇三六年に迎える創立一五〇周年を見越して今から経済学部の歴代スタッフに関する文献・資料や記録を発掘・整理に着手し始めても早すぎることはない。この拙論が「経済学部史」作成のための小さな礎石になれば幸いである。

注

(1) 『関西大学百年史　人物編』(以下、『百年史　人物編』と略記) 四八〇―四八七ページ参照。宮島は本学随一の国際的学者(英国王立経済学会終身会員)であった。

(2) 『百年史　人物編』三〇八―三二一ページ参照。

(3) 『関西大学学報』一〇九号所収。

(4) 職階については関西大学校友会編『昭和八年十二月会員名簿』参照。

(5) 『昭和九年十二月　会員名簿』参照。

(6) 拙稿「故磯部喜一先生のこと」(『経済学会報』第八号、一九八七年十二月発行)。

なお、磯部は「日本漆器工業論」で昭和二十(一九四九)年三月三十日(文部省許可月日)に京都大学より経済学博士号を授与された。『日本博士録　第一巻』(日本図書センター、一九八五年十月再版)。

(7) 「矢口孝次郎博士略歴および著作目録」(関西大学『経済論集』第十三巻第四・五・六合併号、一九六三

年十二月発行)。荒井政治「矢口孝次郎先生を偲んで」(『社会経済史学』一九七九年三月、第四四巻第五号、及び校友会『関大』一九七九年一月一日発行)。高木秀玄「矢口先生を偲んで」(『関大通信』第八八号、一九七九年一月十三日発行)。横田健一「戦後の歴代学長伝」(関西大学教育後援会『会報』第五三号、一九七九年七月発行)。同「矢口孝次郎」〈上〉〈下〉(校友会『関大』所収、「続　関西大学を築いた人々」第三一七号、一九八三年二月十五日、及び第三一八号、同三月十五日)。『百年史　人物編』七〇一―七〇五ページ。

(8)『千里山学報』第二九号、大正十五年五月十五日発行。

(9)拙著『欧米財政学・経済学導入史上の忘れられた人々』(関西大学出版部、一九九六年七月)第十章参照。

(10)「森川太郎博士略歴および著作目録」(森川太郎博士還暦記念会編『経済と金融の諸問題』ミネルヴァ書房、一九六二年)。三島律夫「畏友森川太郎君の少年時代(苦学時代、盛年時代)を語る」(校友会『関大』一九七四年四月十五日、五月十五日、六月十五日、七月十五日発行)。横田健一「森川太郎」〈上〉〈中〉〈下〉(校友会『関大』一九七六年五月十五日、六月十五日、七月十五日発行)。『森川太郎先生の憶い出』(一九七六年)。『百年史　人物編』、七二六―七四〇ページ。

(11)『関西大学百年史　通史編　上』八九四ページ。

(12)葉武権次郎「辰巳経世の年譜及び著作目録」(関西大学経済学会『経済学会報』第三号、一九八二年十二月発行)及び拙著前掲書、第九章参照。

(13)「関西大学経済学講師中村良之助(三十)」は大正十四年十一月に結婚したが、四十九日目に家風が合わぬと妻を離婚した。ところが離婚妻(二十五)が中村を相手どって、貞操蹂躙慰籍料として二五〇〇円を請求、訴訟沙汰になったという記事が大正十五年三月二十一日の『大阪時事新報』に大きく報道された。

(14) 経済学博士号授与の文部省許可月日は昭和十三（一九三八）年二月二十八日である。前掲『日本博士録』参照。正井の経歴については『百年史　人物編』四四九－四五四ページ参照。因みに、正井は経済学部の名誉教授第一号である。

戦後、マルクス経済学批判の研究を進めると共に、専門分野の研究の総決算として『貨幣価値と為替相場』（ミネルヴァ書房）を一九七二年十一月に出版、「経済学研究と決別」した後、正井は本学出版・広報部から「ある老経済学者の思想遍歴」という副題をつけた『人間主義と唯物論と仏教』（一九七四年五月）と『仏教と凡神論』（一九七五年十月）を出版し、宗教問題に傾斜していったが、それは経済学研究が「老年のために研究に息切れがしたためではな」く、この著述が彼にとって「経済学よりも重要なこと」であったからだと。両書は「青年時代の著者の思想経験による、人間形成の一つの過程を語っ」たものであるが、「人間主義の基礎において宇宙（即、神仏）を愛し且つ尊崇することである」（『人間主義と唯物論と仏教』の「序」）。

(15) 武田鼎一『経済理論と分配制度革新の基礎理論』（芦書房、一九五八年五月）二一〇ページ。

(16) 「武田鼎一博士年譜」（奈良県立短期大学商経研究会『研究季報』第七巻第一・二号、一九五九年十月発行）。なお、同誌には「武田鼎一博士著作目録」も添付されているが、資料の脱落が目立つ。

(17) 『百年史　人物編』三三四－三四一ページ。

(18) 前掲、『研究季報』所収、水谷稿「武田前学長を偲んで」。

(19) 武田鼎一『国防国家と新経済体制』（高山書院、一九四〇年九月）二－三ページ参照。

(20) 『経済価値の精神科学的並に実証的研究』（甲文堂書店、一九三三年十月発行）一四八ページ。

(21) これらの時事論文およびエッセイは『竹堂経済瑣談』（一九四二年五月五日）、『竹堂時事論叢』（一九四二年五月二十日）、『竹堂春秋時論』（一九四三年三

月）にすべて収録されている。

(22) 加古撤次郎「森川先生の思い出」（前掲『森川太郎先生の憶い出』）七九―八〇ページ、及び「千里山経済学会の設立と会報の創刊について」（前掲、『経済学会報』第一号、一九八〇年）六二―六三ページ参照。なお、阪急千里山駅西側の「チサト食堂」で開催された千里山経済学会第一回会合で「アダム・スミスの価値論研究」を報告した当時経済一年次の加古氏（一九〇八年二月十六日生まれ）は一九二六年四月関西大学予科入学、一九二九年四月経済学部へ進学、一九三二年三月卒業後、約三年間旧制大学院に在学、武田鼎一教授の指導の下、理論経済学を研究、この間、大阪城東商業学校（現大阪商業大学付属高校）で教鞭をとる。一九三五年九月より一九三九年九月まで大阪商工会議所に勤務、経済調査、商工相談に従事、一九三九年十月より一九四三年九月まで江崎グリコ(株)に勤務、旧満州国名誉領事館兼務、一九四〇年四月より一年間、本学講師として専門部で「亜細亜経済」の講義担当、一九四三年十月、住友金属工業に入社、住友化工材工業、住友ベークライトを経て、一九六五年二月よりアートライト工業専務取締役に就任、一九七一年退職した経歴（一九七八年十月十三日付き同氏の筆者宛の私信）の方である。

（かいだ　いくお　関西大学経済学部教授）